

Ocean Newsletter

20 October 2024

581

NO.

重層的な日本・太平洋島嶼国関係構築の取り組み

塩澤英之 ● SHIOZAWA Hideyuki

太平洋島嶼地域情勢は、地政学的競争の拡大、太平洋島嶼国の主権強化、地域に関与する開発パートナーの増加などにより複雑化している。日本は人的つながり、漁業、開発協力などを通じて太平洋島嶼国と親密な関係を築いてきたが、地域情勢の変化と ALPS 処理水問題の影響により、地域における影響力が低下した。そのような状況下で、2024年7月に開催された第10回太平洋・島サミット(PALM10)と(公財)笹川平和財団による太平洋島嶼国ウィークスは、両者の信頼関係の回復と将来に向けた重層的な関係構築に向けた新たな出発点となった。

太平洋、サモア、そして伝統文化

Brian T. Alofaituli

サモアの知識体系(SKS)は、サモアの無形・有形の文化遺産を用いた複合的な「知の在り方」であり、海洋保全に文化的背景を与える。本稿では、文化、歴史、発展、近代性、グローバル化に織り込まれたサモアの知識体系(SKS)の価値を簡単に紹介する。

太平洋島嶼国向けのエネルギー分野における人材育成

小川忠之 ● OGAWA Tadayuki

太平洋島嶼国はエネルギー自給率が低いことやエネルギー・セキュリティ確保などエネルギー分野にさまざまな課題を抱えている。太陽光発電等やディーゼル発電設備(DEG)の最適な組み合わせにより相互補完する「ハイブリッド発電システム」は気候変動影響を最小限としつつ、電力安定供給を実現させるものであり、島嶼国または地域内で、持続的に維持管理していく体制を構築するための人材育成と技術協力が重要になっている。

重層的な日本・太平洋島嶼国関係構築の取り組み

[KEYWORDS] 太平洋・島サミット(PALM)／FLOWERS／太平洋島嶼国ウィークス

塩澤英之 ●(公財)笹川平和財団海洋政策研究所島嶼国・地域部部长

複雑化する地域情勢

2000年代半ばまで、太平洋島嶼国は米国、豪州、ニュージーランドなど旧宗主国の強い影響下にあった。しかし、2000年代後半以降、外交関係の多角化、国際社会における発言力の強化、開発パートナーの増加により、太平洋島嶼国は主権を強化し自立の歩みを進展させている。特に2010年代半ば以降、中国の動きが地域情勢を大きく変化させていった。中国は先進国とは異なる南南協力の形態をとり、借款や贈与による文化・スポーツ施設、政府庁舎、道路、港湾施設などのインフラ開発を推進するとともに、貿易・経済活性化や人材育成を進め、さらに安全保障や法執行部門への関与も強化している。そこには、台湾承認国の削減、旧宗主国を中心とした伝統的安全保障を含む地域構造基盤の変容、南南協力による新たな構造の構築の意図があると考えられる。これに対し、2000年代に援助疲れを見せていた旧宗主国を中心とする先進国側は、2016年以降、ニュージーランドの「パシフィックリセット政策」、豪州の「ステップアップ政策」、日本の「自由で開かれたインド太平洋」、米国の「自由で開かれたインド太平洋戦略」、英国の地域関与強化、日米豪印による「QUAD」の再開、米国主導の先進国連携プラットフォーム「ブルーパシフィックにおけるパートナー(PBP)」などにより、太平洋島嶼国への関与を再び強化するようになった。

太平洋島嶼国は、米国自由連合国から成る北半球諸国と英連邦系の南半球諸国の違いがあるが、国の発展を促進する開発パートナーの関与強化を歓迎しつつも、気候変動を国家存続に関わる安全保障上の最大の脅威と定義づけ、安全保障を背景とする地政学的競争とは一定の距離を置いている。その太平洋島嶼国の姿勢を示すものが、2022年に太平洋諸島フォーラム(PIF)首脳会議で合意された「青い太平洋大陸のための2050年戦略」である。2050年戦略は政治的リーダーシップと地域主義、人を中心とする開発、平和と安全保障、資源と経済開発、気候変動と災害、海洋と自然環境、技術と連結性の7つの重点テーマからなるもので、地域の持続的な発展と繁栄のために太平洋島嶼国がオーナーシップを持ち、開発パートナーによる一貫性のある協力を実現し、将来世代に健全な青い太平洋を継承していくための戦略である。

重層的な日本・太平洋島嶼国関係へ

2024年7月、第10回太平洋・島サミット(PALM10)が日本で開催された。東京開催は1997年の第1回以来27年ぶりであり、対面の開催としては6年ぶりとなった。最大の課題は、2021年4月のALPS処理水海洋放出方針の表明以降悪化してきた日本と太平洋島嶼国の信頼関係の回復にあった。科学的根拠と国際基準に基づく安全性を説明する日本に対し、PIF事務局を含め太平洋島嶼国側にはALPS処理水と核実験を同列に扱い日本批判を続ける姿勢が根強く存在しているが、PALM10では首脳が国際原子力機関(IAEA)こそ原子力安全に関する権威であると認識し、科学的根拠に基づくことの重要性で一致するなど、大きな前進を見せた。ただし、日本は、継続的な透明性のある科学データの提供と説明に加え、地域の科学的能力とモニタリング能力の構築が求められている。

今回のPALM10首脳宣言^{*1}では、過去の首脳宣言で見られた太平洋島嶼国と日本の主張を

区別して記載する形式から「首脳」として両者が一致している表現が増えており、共同行動計画では「PALMパートナー」という表現が使われた。さらに同首脳宣言の最後の項目には、「首脳は、日本と PIF メンバーが、2050 年に向けて太平洋地域で共有するビジョンを共に達成するため、これ



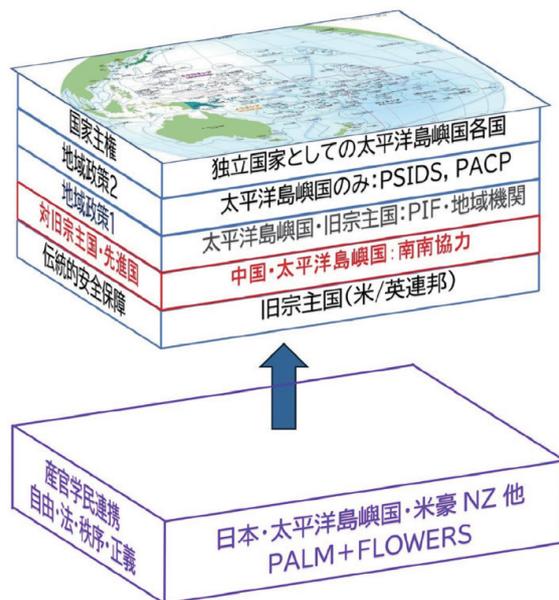
太平洋島嶼国ウィークス オープニングセレモニー

まで常にそうであったように、互いに強固なパートナーであり続けることを誓約した」と明記されている。

これは、日本が「自由で開かれたインド太平洋」という表現に固執せず、具体的な行動を提示しながら、2050年戦略に沿った議論を行ったことが影響を与えている。この開発パートナーのビジョンを太平洋島嶼国の戦略に一致させる姿勢は、2024年8月にトンガで開催された第53回 PIF 首脳会議の機運に反映された。

(公財) 笹川平和財団は 1988 年に太平洋島嶼国会議を開催し、それが現在の PALM に発展した。しかし、30 年以上を経て地域情勢は複雑化しており、国や地域の政策を人々が直面する課題解決につなげるために産学民の力が必要な状況にある。そこで、今回の PALM10 に合わせ、(公財) 笹川平和財団は 50 名を超える閣僚や実務者を太平洋島嶼国から招き、2 週間にわたる太平洋島嶼国ウィークス*2 を東京で開催した。実際の現地の状況に対する理解を促進することを目的とした、非伝統的安全保障・WPS(女性・平和・安全保障)、排他的経済水域の管理、持続可能な観光、地域密着型観光笹川モデル(自然・文化保全と経済振興を両立させる地域住民主導のエコツーリズムモデル*3)、伝統文化の保護、司法協力、経済、廃棄物管理、人材、教育、保健衛生、災害管理、海面上昇の影響、メディアなどに関する 20 を超えるセミナー、パラオ、マーシャル諸島、ツバル、フィジー、ニウエ、仏領ポリネシアの各首脳による基調講演、太平洋島嶼国の地場産品の販売や文化紹介、三重県の協力によるパラオの伝統的カヌーの展示などが行われた。この取り組みは、今後、産官学民による対話プラットフォーム FLOWERS(Freely Linked Opportunities With Efforts and Results) 会議に発展することになる。

PALM と FLOWERS による重層的な日本・太平洋島嶼国関係の構築により、将来世代を含む両者の新たな相互協力関係への発展が期待される。(了)



重層的な地域構造に対する日本の関与イメージ

※1 PALM10日本・PIF首脳宣言(仮訳) <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100702610.pdf>
 ※2 太平洋島嶼国ウィークス ウェブページ <https://www.spf.org/weeks2024.html>
 ※3 地域密着型観光笹川モデル 参照 <https://bizgate.nikkei.com/article/DGXZQOLM16AML016072024000000>

太平洋、サモア、そして伝統文化

[KEYWORDS] 太平洋島嶼国／サモアの知識体系／伝統的知識

Brian T. Alofaituli ● サモア国立大学上級講師、太平洋研究教育局 (REP) エグゼクティブディレクター

サモアの知識体系

太平洋は、サモアの伝統、文化的慣習、表現において重要な役割を果たしている。今日、近代化へのシフトは、何世紀にもわたってサモア人を支えてきたこれらの慣習を減少させている。航海術、気象パターンの読み方、ヴァア(カヌー)の作り方、海辺において特定の鳥や魚、動物が重要な役割を果たしていることやそれらの利用法を知ること、漁の技術。これらは、近代化とグローバル化への自然な移行により目立たなくなり、沈黙化してしまっている。サモアの伝統文化は、実践と海との関係において発展してきたが、その深い歴史的、文化的、精神的エッセンスは、歌、民話、弁舌、織物、系図、家族や村の名前、言語を通して、伝統的知識の中に残っている。

西洋の経験的データに加え、伝統的知識は、地球環境問題、文化遺産、海洋保全に取り組むにあたって国、地域、国際的な枠組みや対話の一部となっている。特に、サモアの知識体系(SKS)は、海洋保全に文化的背景を与える役目を持つ。SKSは、サモアの無形・有形の文化遺産を用いた複合的な「知の在り方」である。この多層的な知識は、精神的・共同体的な関係や物質的文化、そして言語・歌・踊りを通じた文化的表現を統合している。SKSはサモアの思考、態度、そして共同体の習慣に深く根付いている。

サモアの人々の交流の中で、尊敬や敬意、すなわち *mīgao* (ミーガオ) は不可欠であり、自然なものであるべきである。ミーガオによって、人々の相互関係や地球、海とのつながりに対する意識が高められる。サモアを取り巻く海、サンゴ礁、魚、そして海洋生物を守ることは国の優先事項であり、それはサモアのアイデンティティや「知の在り方」が海と結びついているからだ。『サモア発展の道筋』*1によると、太平洋はサモア人を取り囲み、守り、養っている。したがって、生物多様性に富んだサモアの海を守ることは、国家的・地域的優先事項であり、集団的な努力が求められている。21世紀に入り、海とそのサモアにおける重要性をより積極的に尊重しようという動きが生まれている。

複雑な伝統文化と文化的慣習

西部のウポル島、サヴァイ島、マノノ島、アポリマ島はサモア独立国に属し、東部のトウトウイラ島とマヌア諸島は米国領サモアである。これらは現代の2つの政治的派閥であるが、サモア諸島は共通の言語、物質文化、血縁、歴史、そして首長制度を有している。サモアのことわざに "*E tala lasi Samoa*" (サモアには多くの物語がある) という言葉があり、サモアとその複雑な伝統文化を理解するための多様な解釈、物語、系譜が存在する。最初の入植者からキリスト教や帝国勢力の到来まで、太平洋はサモアにとってさまざまな変化をもたらす開かれた道であった。サモアに変化の



サモアの知識体系(SKS)では人、陸、海、全てがつながる
(出所: 著者(サリエモア、レヴィ周辺にて))

波が押し寄せる中、地元の非営利団体や政府機関は、海と其中的生命を保護し、海と伝統文化の何世紀にもわたる絆を維持しようと尽力している。

何世紀にもわたり、サモアのマトイ(酋長)は儀式的な集まりでの演説においてことわざを用いてきた。海に関することわざは、家族や村の中での出来事に文脈を与え、特定の状況に対する助言として表現される。例えば、"O le va'a ua motu ma le taula"(錨のない



19世紀のタウムアルアの舳先
(出所:サモア国立大学)

船)ということわざがある。これは、十分な支援のない旅人を表す言葉だ。また、サヴァイ島にあるプアヴァとファガレレに由来する "E lutia I Pu'ava, 'ae mapu I Fagalele" ということわざがある。プアヴァには危険な潮流があるが、ファガレレは穏やかな湾であり、このことわざは「困難はいつまでも続かない」ことを示唆し、個人または家族を励ますためによく使われる。サモア語はサモアらしさを支える多くの柱のひとつである。サモア人は言語、特に酋長の演説術を維持することを通じて、これらの詩的表現を用いて海を理解することができる。サモアの物質文化においても、海は、酋長の権威を象徴するものを提供している。例えば白い貝殻(Cypraea ovula)はサモアのプレ(権威)を象徴し、戦時には、タウムアルア(taumualua)と呼ばれる戦闘用カヌーの船首と船尾に白い貝殻が飾られた。

サモアの知識体系(SKS)における特別な文化的慣習は、より健全な沿岸・海洋システムへの意識を高める役割を果たしている。地域的なアプローチとして、太平洋の歴史、知識、科学は「現代の課題に対する解決策を握っている」^{※2}。サモアや太平洋地域全体では、漁業を含め、葬儀や村の行事の際には、特定のタブ(禁じられた慣習)が存在しており、これらは乱獲を抑え、地域社会による海洋資源の共同管理を実践するための方法であった。特にサモアの村々では、アトゥレ(メバル)やパロロ(多毛類)の収穫期には、共同で漁業が行われ、村独自の伝統的な慣習が披露される。イアサまたはラウメイ(共にウミガメ)のような神聖または禁忌とされる魚が獲れた場合、酋長に捧げられる。

海と伝統文化の保全へ

本稿では、文化、歴史、発展、近代性、グローバル化に織り込まれたサモアの知識体系(SKS)の価値を簡単に紹介した。文化は進化し、ダイナミックに動くものであり、次の世代はサモア文化を同じように評価しないかもしれない。だからこそ、今日の社会、政治、環境問題に取り組むとき、さまざまな「知の在り方」を織り交ぜ続けることが極めて重要である。ミーガオ(畏敬の念)があるからこそ、私たちはお互いに、そして環境に対して、責任ある決断を下すことができる。文化や言語の実践は、私たちがいる空間によって左右される。ゆえに、海と伝統文化の両方を守るために、私たちの行動には意識的な決断が必要である。(了)

※1 Ministry of Finance, Government of Samoa. Pathways for the Development of Samoa FY2021/22- FY2025/26

※2 Pacific Community(2022).Strategic Plan 2022-203: Sustainable Pacific development through science, knowledge and innovation.

●本稿は、英語の原文を翻案したものです。原文は、当財団英文サイトでご覧いただけます。 <https://www.spf.org/en/opri/newsletter/>

太平洋島嶼国向けの エネルギー分野における人材育成

[KEYWORDS] ハイブリッド発電システム／人材育成／技術協力

小川忠之 ● (独)国際協力機構国際協力専門員

太平洋島嶼国へのエネルギー支援

2015年に開催された第7回太平洋・島サミット(PALM7)において、日本政府はエネルギー安全保障の改善と温室効果ガス排出削減に資する支援として「ハイブリッドアイランド・プログラム」を提唱した。その後、2018年のPALM8と2021年のPALM9においても、日本政府はハイブリッドアイランド・プログラムの継続的な実施等を通じた、低炭素開発の達成を目指す太平洋島嶼国の取り組みを支援する点を各国政府との間で確認した。

ハイブリッドアイランド・プログラムにおいては、温室効果ガス排出量を抑制できるメリットはあるものの、気象条件によって発電量の変動する太陽光発電等の変動性再生エネルギー(Variable Renewable Energy: VRE)と、気象条件によらず安定した出力を得られるが、エネルギー・セキュリティ確保の観点で課題を抱え、また環境負荷の高いディーゼル発電設備(DEG)の両者を最適な組み合わせにより相互補完し、気候変動影響を最小限としつつ、電力安定供給を実現させるための支援を実施している。さらに、このハイブリッド発電システムを、自国または地域内で、持続的に維持管理していく体制を構築することが重要なコンセプトとなっている。これは、過去の無償資金協力等による支援において、DEGを含む電力供給設備が供与されたものの、供与後の維持管理(特に、定期的実施するDEGのオーバーホール作業と必要なパーツの調達)が複数国において課題となっていたため、地域プログラムとして形成されたものであり、その後の加速的な再生エネルギー導入を踏まえプログラム内容も進化している。同プログラム実現のため、無償資金協力による太陽光発電や水力発電等の設備導入、技術協力による開発計画策定、人材育成や組織体制強化を組み合わせ持続的な開発効果を発現できるよう、現在は「グリーンパワーアイランド・プログラム」として実施されている。同プログラムにおける支援事例の一つとして、国単位だけではなく地域単位への広域な技術協力として「太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト」が2017年3月より実施されている。本プロジェクトでは、地域の拠点であるフィジーのリソース(人材、施設、制度等)を活用し、周辺4カ国(ミクロネシア連邦(FSM)、マーシャル諸島、キリバス、ツバル)を含めた人材育成を実施しており、DEGや太陽光発電設備の維持管理能力の強化を行っている。

太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト

太平洋島嶼国では、発電用燃料の大部分を輸入ディーゼル燃料に依存しているため、例えばソロモン、バヌアツ等、住宅用電気料金が約80～90円/kWhにも達する国があり、さらには原油相場変動の影響を大きく受ける脆弱なエネルギー・セキュリティ構造になっている。このため、「太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト」においては、ディーゼル発電設備の運用・維持管理技術の向上に加えて、VRE発電設備の経済的・安定的な計画手法、ならびに太陽光発電(PVシステム)の稼働状況を定期的に確認し、故障等発生時にはその原因を究明するための維持管理能力の向上を支援している。

太平洋地域と地理的、気候的な環境が類似する沖縄や九州の離島でも、電力系統はディーゼル発電機を主体とする構成となっているが、燃料高騰による影響、高い発電原価と二酸化炭素排

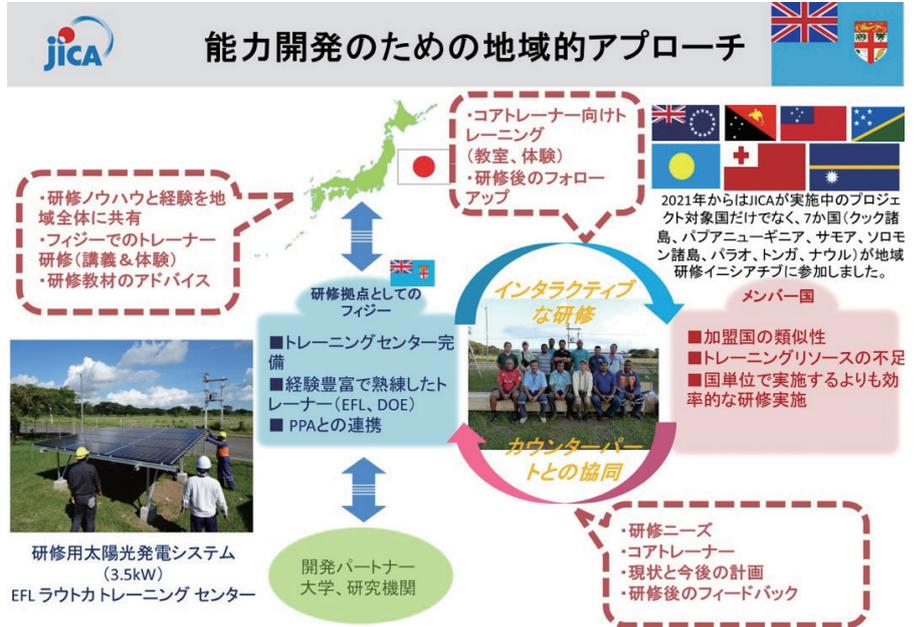
出原単位、風力発電や太陽光発電などの変動性電源の増加による電力システム運用上の課題を有している。これら問題解決に向けて、ディーゼル発電機の経済的な運用・メンテナンス技術に加え、各種実証研究等で得た経験・ノウハウも活かし、再エネ電源とディーゼル発電設備を組み合わせた、電力安定供給のための新しいコンセプトによるシステム(ハイブリッド発電システム)を構築している。このため、本プロジェクトでは、JICA 直営の専門家に加えて、(株)沖縄エネテック／沖縄電力(株)共同企業体が短期専門家

として対象5カ国に派遣されており、国内離島におけるハイブリッド発電システム計画・運用のノウハウを活用しつつ、再エネ電源の大量導入が進む大洋州の事例を国内にフィードバックすることで、双方向的にスキルアップするための取り組みを実施している。

また、同プロジェクトにおいては、人材、物流など太平洋地域の拠点であるフィジーにおいて、フィジー電

力会社(EFL)が所有する既存の研修インフラを活用しながら、上記ハイブリッド発電システムの普及・拡大に必要な研修体制を整備するための支援を実施している(図)。

■図 フィジーを拠点とした地域研修体制の構築(出所:国際協力機構(JICA))



持続可能な体制への国際協力

2023年6月に同プロジェクトが完了し、フィジー 地域拠点の TOT (Trainer of Trainee) 人材の育成や、対象国における再エネとディーゼル発電機を組み合わせた運転・機器メンテナンス能力向上等の効果が確認できた。さらに、再エネ電源の大量導入とエネルギー・トランジションを進めるためのロードマップ精査、需要側のマネジメントを含む新技術導入に向けた取り組みを支援するための広域技術協力「エネルギー・トランジションプロジェクト」が2024年4月から開始されている。本プロジェクトでは、フィジー、ツバル、サモア、パラオ、ミクロネシア連邦(ヤップ州)の5カ国を対象とし、前回協力に続きフィジーでの地域研修体制構築を支援しつつ、各国におけるエネルギー・トランジションを促進するための支援を実施している。パラオ、サモア等複数の国において、PVシステムを中心とした再エネ電源の導入が急速に進められた結果、慣性力不足や保護協調不良等、電力システムの安定運用を揺るがす課題に直面しており、より高度な需給・システム運用技術の導入が求められる状況となっている。本協力においては、日本や他の島嶼国における再エネ導入・システム安定化分野での取り組み事例を紹介しつつ、太平洋各国で相互にナレッジを共有できる人的ネットワーク構築にも貢献することが期待されている。

上記取り組みに加え、将来的に途上国のエネルギー・トランジションに貢献する人材育成の一環として、GX 長期研修員(途上国の研修員が日本国内の大学で、エネルギー関連の社会科学・革新的技術分野の修士・博士号の取得を目指すプログラム)の受け入れや、クリーンなベースロード電源である海洋温度差発電(Ocean Thermal Energy Conversion ; OTEC)の島嶼国への展開も検討しており、電力供給のみでなく、食糧問題や産業振興等、島嶼地域が抱える複合的な課題解決への貢献にも取り組んでいる。(了)



事務局だより

◆本号では、太平洋の海洋国として古くから日本と関係の深い、太平洋島嶼国に関する記事を3本掲載しました。塩澤氏からは日本と太平洋島嶼国の関係性について、地政学的な観点や最新の状況を踏まえてご執筆いただきました。ALPS処理水の海洋放出開始からおよそ1年が経過した今夏、東京で27年ぶりに開催されたのがPALM10、そして太平洋島嶼国ウィークスです。PALM10の首脳宣言において「互いに強固なパートナーであり続けること」が誓約されたその影には、各国政府や関係者間で、お互いをより理解し合い歩み寄るためのたゆまぬ努力があったであろうと感じられます。新たな会議体である産官学民による対話プラットフォーム「FLOWERS」会議の役割に、期待が膨らみます。◆2本目の記事は、サモア国立大学のAlofaituli氏より、南太平洋の中心に位置するサモア諸島(西側はサモア独立国、東側は米領サモア)における「知の在り方」に関するものです。サモアにおいて海と結びついた伝統的知識や文化が今も生活の一部として息づいている様子が伝わってきます。グローバル化の中で、それらを守りながら次世代にどのように引き継ぐか。日本とて類似の課題を抱えています。記事を締めるAlofaituli氏の言葉が持つ重みと未来を担う次の世代へのやさしさに、はっとさせられました。◆最後の記事は、日本と太平洋島嶼国の友好関係構築において重要な役割を果たし続けてきたJICAから、小川氏にエネルギー分野において進められてきたプロジェクトをご紹介します。ソロモンやバヌアツでは住宅用電気料金が約80~90円/kWhにもなるとのこと。我が家の今夏の電気料金(約33円/kWh)の2.5倍ほどもあります。脱炭素を目指した気候変動対策としてだけでなく、人々の暮らしの質向上のためにも、このようなプロジェクトの意義は大きいと感じます。◆本号の3本の記事からあらためて、日本と太平洋島嶼国は、太平洋というひとつの海でつながった重要なパートナーであることを実感しました。過去・現在・未来にわたるこの重要なパートナーシップを強化、発展させ、持続可能な社会を共に築くため、力を注ぎ続けることが重要です。(主任 藤井麻衣)

みなさまのご意見をお待ちしております。

『Ocean Newsletter』は、読者のみなさまからのご意見を歓迎いたします。鋭い現状分析、創造的なご意見、積極的な問題提起や政策提言などを求めます。頂戴したご意見・原稿は、編集会議で拝読のうえ、編集に反映させて参ります。

ご提出は、電子メールまたはFAXでお願い致します。

E-mail : oceannewsletter@spf.or.jp

FAX:03-5157-5230

詳細は、本財団ウェブサイトをご参照下さい。

『Ocean Newsletter』 次号No.582は、11月5日発行です。

下記URLにご登録いただきますと、
発行日にメール配信いたします。

https://www.spf.org/opri/newsletter/mail_magazine/

●OPRI情報発信アドバイザーボード(50音順)

秋道智彌

(海洋人類学)
山梨県立富士山世界遺産センター所長

飯田将司

(中国外交・安全保障)
防衛研究所理論研究部長

北村喜宣

(環境法)
上智大学法学部教授

佐藤慎司

(海洋工学・沿岸環境)
高知工科大学大学院工学研究科教授

庄司るり

(航海学)
(国研)海上・港湾・航空技術研究所理事

鈴木英之

(船舶海洋工学)
東京大学大学院工学系研究科教授

高井研

(地球微生物学)
(国研)海洋研究開発機構超最先鋭研究開発部門部長

瀧澤美奈子

日本科学技術ジャーナリスト会議副会長

竹田有里

環境ジャーナリスト、報道記者

西本健太郎

(国際法)
東北大学大学院法学研究科教授

宮原正典

よろず水産相談室afc.masaf代表

山形俊男

(海洋物理学・気候力学)
(国研)海洋研究開発機構アプリケーションラボ特任上席研究員

山下東子

(水産経済学)
大東文化大学経済学部特任教授

早稲田卓爾

(海洋技術環境学)
東京大学大学院新領域創成科学研究科教授

●発行人／編集代表

角南篤 公益財団法人笹川平和財団理事長

●発行

公益財団法人笹川平和財団 海洋政策研究所

〒105-8524

東京都港区虎ノ門1-15-16笹川平和財団ビル6階

TEL. 03-5157-5210 / FAX. 03-5157-5230

OPRI 海洋政策研究所

●●●●●●●● SASAKAWA PEACE FOUNDATION

Ocean Newsletter No.581

2024年10月20日発行(毎月5日・20日発行)

©2024 Ocean Policy Research Institute, The Sasakawa Peace Foundation

製作:(有)ブレインワークス